

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年 9月27日提出

会 社 名 東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Tonen General Sekiyu K.K.

代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番1号 電話番号 03(5425)9506

連絡者 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
R&S管理会計  
ディビジョンマネージャー 新井賢治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
(1) 中間連結財務諸表 .....	21
(2) その他 .....	44
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	51
(1) 中間財務諸表 .....	51
(2) その他 .....	65
第6 提出会社の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会 計 期 間		自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	-	1,029,888	870,774	1,308,177	2,062,274
経常利益(損失)	百万円	-	31,526	4,180	24,580	51,187
中間(当期)純利益(損失)	百万円	-	10,397	1,281	7,047	20,559
純資産額	百万円	-	276,419	219,311	329,635	271,747
総資産額	百万円	-	980,032	923,405	994,350	1,000,349
1株当たり純資産額	円	-	435.49	370.18	469.27	428.19
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	-	14.95	2.05	13.07	30.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	28.2	23.8	33.2	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	59,660	38,727	9,927	75,753
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	585	6,828	8,472	25,958
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	60,331	33,905	15,662	50,057
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	百万円	-	3,146	2,151	4,402	4,158
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	-	2,919 [2,539]	2,955 [1,733]	3,028 [2,156]	2,956 [1,685]

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	296,498	913,886	870,844	1,212,060	1,924,672
経常利益(損失)	百万円	1,305	48,400	5,494	30,657	85,406
中間(当期)純利益(損失)	百万円	2,862	28,639	473	15,291	57,864
資本金	百万円	19,031	35,123	35,123	35,123	35,123
(発行済株式総数)	株	(380,628,338)	(634,742,018)	(592,543,018)	(702,462,018)	(634,742,018)
純資産額	百万円	79,325	222,824	179,175	255,842	230,758
総資産額	百万円	346,637	928,904	836,729	919,657	921,833
1株当たり純資産額	円	-	351.05	302.43	364.21	363.61
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	-	41.19	0.76	28.35	87.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	6.25	17.0	18.00	21.25	34.00
自己資本比率	%	22.9	24.0	21.4	27.8	25.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	928	1,882 [ 986]	1,936 [ 53]	1,928 [ 804]	1,922 [ 146]

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第82期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
3. 平成12年7月1日付けで東燃株式会社と合併したため、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3. 関係会社の状況

当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付でモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、社名をエクソンモービル有限会社とした。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油製品	2,332〔1,680〕
石油化学製品	544〔26〕
その他の事業	79〔27〕
合計	2,955〔1,733〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は425人である。

### (2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数	1,936〔53〕人
------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は396人である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費及び設備投資が低調に推移し、また生産活動の海外シフトの進展等による国内生産活動の停滞が続くなど、依然として厳しい環境にあった。

このような厳しい状況の下で、当社グループは原油・製品の調達、生産、物流、販売等あらゆる経営の分野において、効率性の向上と競争力の強化に努めた。

当中間連結会計期間の売上高は、主に暖冬や景気低迷により、灯・軽油や重油などの販売数量が大幅に減少したことから、前年同期より1,591億円減少し8,707億円となった。また、製品需要が低迷する中、原油価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できなかったために石油製品のマージンが悪化したこと及び中間留分等の販売数量が減少したことなどにより、営業利益段階では、前年同期から398億円減少し70億円の営業損失となった。営業損失には、在庫評価方法の変更に伴う68億円のコストの増加による影響が含まれている。これは主に原油等の未着品を既着品に含めて、後入先出法による在庫評価方法に変更したために売上原価が増加したものである。また、4月後半から約3週間にわたり、川崎工場の一部設備が電気関連の問題から一時的に稼働を停止したことによる影響が約23億円あった。一方、持分法適用会社の収益や為替差益などの営業外損益が28億円計上され、経常利益段階では前年同期より357億円減少し41億円の経常損失となり、中間純利益段階では前年同期より116億円減少し12億円の中間純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りである。

#### 石油製品

国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移したものの、暖冬の影響を受け灯油が大きく減少した。また、電力需要の減退や電力用燃料の他エネルギーへのシフトにより、C重油も大幅な減少を余儀なくされた。ナフサ、軽油及びA重油も景気の低迷を背景に減少した。これにより、主要燃料油の合計では前年同期を5%下回った。

このような中、当期の売上高は前年同期より1,531億円減少し9,225億円となった。営業利益段階では、前年同期に比べ387億円減少し103億円の営業損失となった。これは、需要の停滞を背景とした市況悪化により、原油価格の上昇をカバーできなかったためである。特に中間留分の販売が大きく減少した。

#### 石油化学製品

石油化学製品は、原油価格が上昇する中、国内景気の低迷による内需の不振により市況が悪化、厳しい収益環境となった。一方、国内のエチレン生産量は、このような需要を反映し前年同期の369万トンから7.1%減少し、343万トンとなった。

売上高は前年同期より339億円減少し720億円となった。これは、景気の低迷による販売数量の減少と製品価格の低下に加え、石油化学部門の事業再構築として無水マレイン酸事業から撤退（昨年10月）したことによるものである。一方、営業利益は製品市況の低迷により、前年同期より9億円減少し31億円となった。

#### その他の事業

石油精製工場及び国家備蓄基地関連のエンジニアリング・保守サービス並びにグループ内の人材派遣サービス事業については、景気の低迷に加え、取引先企業の効率化及び合理化の進展で収益は弱含みとなった。その結果、売上高は前年同期より16億円減少し25億円となり、営業利益は前年同期より2億円減少し1億円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、仕入債務及び未払金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが387億円と増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得による支出等68億円、財務活動によるキャッシュ・フローで自己株式の取得による支出等339億円があったことから、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、当中間連結会計期間末には21億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は387億円（前中間連結会計期間比209億円の減少）となった。これは主として、減価償却費118億円、売上債権の減少784億円等の資金増加要因が、税金等調整前中間純損失29億円、仕入債務の減少204億円、未払金の減少218億円等による資金減少要因を上回ったことによるものである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は68億円減少（前中間連結会計期間比62億円の減少）した。これは主として、有形固定資産の取得による支出100億円が、有形固定資産の売却による収入31億円を上回ったことによるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は339億円減少（前中間連結会計期間比264億円の増加）した。これは主として、自己株式の取得による支出403億円及び配当金の支払107億円が、短期借入金の純増加額191億円を上回ったことによるものである。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：千キロリットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前年同期比	主な製品
石油製品	16,434	9.79%	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,245	25.83	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前年同期比	主な製品
石油製品	808,398	15.29%	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	61,053	17.90	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等
その他の事業	1,322	5.01	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	870,774	15.45	-

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間販売実績 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	総販売実績に対する割合	当中間連結会計期間販売実績 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	総販売実績に対する割合	主な製品
エクソンモービル 有限会社	551,613	53.56%	513,458	58.97%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

4. 主要な販売先であったエッソ石油有限会社とモービル石油有限会社及び他2社は、平成14年6月1日付けで合併し、社名をエクソンモービル有限会社としたため、前中間連結会計期間販売実績及び当中間連結会計期間販売実績を合計して記載している。

### 3. 対処すべき課題

わが国経済については、個人消費及び設備投資が低調で復活の兆しが見えない状況にあり、また、生産活動の海外シフト進展等による国内生産活動の停滞が続くなど、依然厳しい状況に推移するものと考えられる。

このような厳しい状況の下、当社グループはエクソンモービルグループとの業務提携を基盤として、同グループの業務運営管理システム並びにベスト・プラクティスの実践を通じて、収益力を一段と高め経営基盤の強化を目指していく。

#### (1) 事業上の課題

##### (石油製品)

国内の石油製品需要は、ガソリンは引き続き堅調に推移すると思われるが、主要燃料油全体では縮小の傾向にあり前年を下回るものと予想される。

石油業界においては、依然として供給能力が過剰であり、市況軟化の要因となっている。さらに、石油業界のグローバル化に伴い、海外の製油所との競争にも対処していかなければならない。

石油精製部門は、今後とも、安全操業の維持及び環境保全を最優先の課題とし、各分野におけるベスト・プラクティスの実践を通じて収益力の向上、製油所操業の効率化及びゼネラル、エッソ、モービルの3ブランド共通の戦略展開による相乗効果の拡大等に引き続き総力を挙げて取り組み、当社の使命である安定的かつ適正な価格での石油製品の供給を果たしていく。

##### (石油化学製品)

石油化学業界においては、汎用製品を中心に数量、価格とも非常に厳しい状況が継続されるものと予想される。また、国内需要の低迷、輸出市場の先細りと輸入圧力の増加という環境の下、基礎原料であるエチレンの生産量が700万トンを超えるの見方さえ浮上している。

石油化学製品部門は、永続的に勝ち残って行く事を目指し、リファイナリー、オレフィン、ポリオレフィンの連鎖強化による川崎コンビナート全体の一層の競争力向上という経営課題に引き続き総力を挙げて取り組んでいく。

##### (その他の事業)

その他の事業部門においては、当社グループの競争力強化を周囲から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、エンジニアリング・保守サービス・不動産の管理・人材派遣サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

#### (2) 財務上の課題

資本構成の適正化を目的とし、平成14年5月に自己株式の取得(399億円)を完了し、遅延なく同年6月に自己株式の消却を行った。

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

## 5. 研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、23億円である。

### (1) 石油製品

当社は主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次の通りである。

- ア．潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に省燃費性能に優れた自動車用潤滑油および新規格エンジン油の開発において成果を上げた。
- イ．燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化が予定される自動車用燃料の品質保証に関わる研究に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジンに求められる燃料品質について評価・検討を行った。
- ウ．石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、重質油処理用最適触媒の選定、ガソリン基材製造用最適触媒の選定に成果を上げ、各工場の収益改善に貢献した。また、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んでいる。

石油関連の研究開発費の総額は、11億円である。

### (2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、化成品及び機能性材料を対象に活発な研究開発活動を展開している。

特に機能化学品の開発及び機能膜の開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、11億円である。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社清水工場における潤滑油製品の生産終了に伴い、潤滑油設備を除却した。  
その主要な設備は次のとおりである。

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建築物、 構造物 及び油槽	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
清水工場 (静岡県清水市)	石油製品	潤滑油設備	229	189	-	4	423	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の完了はない。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主たる 生産能力
				総額	既支払額				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎 区)	石油製品	軽油低硫黄 化改善工事	2,242	200	自己資金	平成14年 6月	平成15年 6月	-
	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	軽油低硫黄 化改善工事	2,276	122	自己資金	平成14年 6月	平成15年 6月	-
	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	軽油低硫黄 化改善工事	2,261	214	自己資金	平成15年 6月	平成15年 10月	-
南西石油(株)	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	軽油低硫黄 化改善工事	894	32	自己資金	平成14年 6月	平成15年 6月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。  
 2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は932,280,000株となっているが、平成14年6月25日をもって42,199,000株を消却している。

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式
計	592,543,018	592,543,018	-	-

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 6月30日	株 42,199,000	株 592,543,018	千円 -	千円 35,123,100	千円 -	千円 20,741,945	利益による自己株式消却のため減少

## (4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	12,119	2.05
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,439	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,851	1.83
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,150	1.71
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,144	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	7,538	1.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,823	0.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	4,468	0.75
計(10名)	-	376,866	63.59

(注) 当社の大株主であったエッソ石油有限会社とモービル石油有限会社は、平成14年6月1日付で合併し、存続会社であるエッソ石油有限会社は社名をエクソンモービル有限会社とし、モービル石油有限会社は解散した。

## (5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 323,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 582,379,000	582,379	同上
単元未満株式	普通株式 9,841,018	-	同上
発行済株式総数	592,543,018	-	-
総株主の議決権	-	582,379	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権の数33個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式851株が含まれている。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1-16-1	94,000	-	94,000	0.02
日栄工業株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見中央 3-20-9	17,000	-	17,000	0.00
東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5-14-18	88,000	-	88,000	0.01
竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1-18-11	99,000	-	99,000	0.02
江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158	25,000	-	25,000	0.00
計	-	323,000	-	323,000	0.05

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	930円	1,018	1,018	1,017	1,077	1,064
	最低	770円	872	941	941	951	832

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）及び当中間会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

# 中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月2日

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

小林 公 司

代表社員 公認会計士  
関与社員

仲澤 孝 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

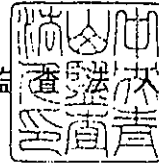
# 中間監査報告書

平成14年9月20日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシグ 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林公彦

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項IV.1.(3)に記載のとおり、会社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間連結会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,840百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額増加している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響については、事業の種類別セグメント情報の(注)3.に記載されているとおりである。

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,146		2,151		4,158	
2. 受取手形及び売掛金	401,990		352,210		430,642	
3. たな卸資産	162,844		159,350		144,066	
4. 繰延税金資産	4,825		7,582		5,889	
5. その他	21,494		38,724		46,774	
6. 貸倒引当金	1,305		657		1,317	
流動資産合計	592,995	60.5	559,361	60.6	630,213	63.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 (注1.2)	232,842		230,925		232,468	
減価償却累計額	155,077	77,764	159,075	71,850	157,500	74,967
(2) 油槽 (注1.2)	78,376		78,171		78,446	
減価償却累計額	68,806	9,569	69,426	8,745	69,212	9,234
(3) 機械装置及び 運搬具 (注1.2)	585,908		566,747		567,527	
減価償却累計額	495,472	90,436	490,228	76,518	485,327	82,200
(4) 工具・器具及 び備品 (注1.2)	13,979		14,369		14,413	
減価償却累計額	11,512	2,466	11,800	2,568	11,632	2,781
(5) 土地 (注2)		107,749		107,033		107,405
(6) 建設仮勘定		3,546		12,001		4,779
有形固定資産合計	291,533	(29.7)	278,717	(30.2)	281,368	(28.1)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	3,186		2,562		2,614	
(2) 借地権	2,236		2,205		2,249	
(3) その他	1,245		1,514		1,422	
無形固定資産合計	6,668	(0.7)	6,281	(0.7)	6,286	(0.6)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注2)	55,326		45,474		47,121	
(2) 長期貸付金	8,290		6,967		7,677	
(3) 繰延税金資産	9,369		9,967		10,504	
(4) その他	16,627		18,060		18,235	
(5) 貸倒引当金	778		1,425		1,057	
投資その他の資産合計	88,835	(9.1)	79,044	(8.5)	82,481	(8.3)
固定資産合計	387,037	39.5	364,043	39.4	370,136	37.0
資産合計	980,032	100.0	923,405	100.0	1,000,349	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
負債の部									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	205,570			188,859			209,292		
2. 揮発油税等未払税金 (注2)	230,898			215,977			234,405		
3. 短期借入金 (注2)	80,806			111,315			92,198		
4. コマーシャル・ ペーパー	5,000			5,000			5,000		
5. 未払法人税等	3,953			1,576			3,727		
6. 未払消費税等	8,273			5,481			8,134		
7. 受託保証金	13,353			12,845			12,374		
8. 賞与引当金	1,411			1,521			1,401		
9. その他	45,199			36,949			32,074		
流動負債合計	594,466	60.7		579,527	62.8		598,610	59.8	
固定負債									
1. 長期借入金 (注2)	22,817			41,506			43,396		
2. 繰延税金負債	-			-			670		
3. 退職給付引当金	51,906			50,319			49,891		
4. 役員退職慰労引当金	932			438			1,004		
5. 修繕引当金	13,464			14,033			14,162		
6. 廃鉱費用引当金	1,776			1,776			1,776		
7. 連結調整勘定	-			1,527			2,100		
8. その他	17,330			13,448			15,472		
固定負債合計	108,227	11.0		123,049	13.3		128,475	12.9	
負債合計	702,694	71.7		702,577	76.1		727,085	72.7	
少数株主持分									
少数株主持分	918	0.1		1,516	0.1		1,517	0.1	
資本の部									
資本金	35,123	3.6		35,123	3.8		35,123	3.5	
資本準備金	20,741	2.1		20,741	2.3		20,741	2.1	
連結剰余金	213,636	21.8		160,635	17.4		213,007	21.3	
その他有価証券評 価差額金	6,955	0.7		2,930	0.3		3,009	0.3	
為替換算調整勘定	31	0.0		28	0.0		36	0.0	
自己株式	5	0.0		90	0.0		98	0.0	
資本合計	276,419	28.2		219,311	23.8		271,747	27.2	
負債、少数株主持 分及び資本合計	980,032	100.0		923,405	100.0		1,000,349	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	1,029,888	100.0		870,774	100.0		2,062,274	100.0	
売上原価	969,410	94.1		849,866	97.6		1,952,129	94.7	
売上総利益	60,477	5.9		20,907	2.4		110,144	5.3	
販売費及び一般管理費 (注1)	27,641	2.7		27,962	3.2		57,125	2.7	
営業利益 (損失)	32,835	3.2		7,054	0.8		53,018	2.6	
営業外収益									
1. 受取利息	185			269			329		
2. 受取配当金	220			186			280		
3. 為替差益	-			1,419			-		
4. 連結調整勘定償却額	-			572			-		
5. 持分法による投資利益	203			793			295		
6. その他	375	986	0.1	441	3,683	0.4	679	1,584	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	654			542			1,244		
2. 為替差損	1,242			-			1,059		
3. その他	397	2,295	0.2	266	808	0.1	1,113	3,416	0.2
経常利益 (損失)	31,526	3.1		4,180	0.5		51,187	2.5	
特別利益									
1. 固定資産売却益 (注2)	270			2,242			3,081		
2. 潤滑油製造事業移管 収益	-			843			-		
3. 貸倒引当金戻入額	237			116			280		
4. 合併に係る資産修正額	2,202			-			2,202		
5. 投資有価証券売却益	52			-			65		
6. その他	349	3,112	0.3	31	3,234	0.4	1,009	6,639	0.3
特別損失									
1. 固定資産売却損 (注3)	638			1,194			1,550		
2. 液化石油ガス事故関 連費用	-			734			-		
3. 退職給付会計基準変 更時差異償却額	13,149			-			13,149		
4. ゴルフ会員権評価損	997			-			1,109		
5. 早期退職特別加算金	299			-			298		
6. 連結子会社株式売却損	150			-			-		
7. 投資有価証券等評価損	54			-			103		
8. 事業撤退費用	-			-			3,020		
9. 投資有価証券売却損	-			-			11		
10. その他	0	15,290	1.5	50	1,978	0.2	412	19,657	1.0
税金等調整前中間 (当 期) 純利益 (損失)	19,348	1.9		2,924	0.3		38,169	1.8	
法人税、住民税及び 事業税 (注4)	4,895			1,732			11,900		
法人税等調整額 (注4)	4,029	8,924	0.9	3,416	1,684	0.2	5,519	17,419	0.8
少数株主利益	26	0.0		41	0.0		190	0.0	
中間 (当期) 純利益 (損失)	10,397	1.0		1,281	0.1		20,559	1.0	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		273,775		213,007		273,775
連結剰余金増加高						
連結子会社増加によ る剰余金増加高	-	-	-	-	26	26
連結剰余金減少高						
1. 配当金	10,536		10,788		21,327	
2. 利益による自己株式消却額	59,999		40,301		59,999	
3. 連結子会社の合併に よる剰余金減少高	-	70,536	-	51,090	27	81,354
中間(当期)純利益(損失)		10,397		1,281		20,559
連結剰余金中間期末(期末)残高		213,636		160,635		213,007

(注) 前連結会計年度の「連結子会社の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカー株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		19,348	2,924	38,169
減価償却費		14,126	11,845	27,544
連結調整勘定償却額		-	572	-
退職給与引当金の減少額		55,237	-	55,237
退職給付引当金の増加額		51,906	427	49,891
修繕引当金の減少額		1,439	128	742
受取利息及び配当金		406	455	609
支払利息		654	542	1,244
持分法による投資利益		203	793	295
合併に係る資産修正額		2,202	-	2,202
事業撤退費用		-	-	3,020
固定資産売却却損		638	1,194	1,550
固定資産売却益		270	2,242	3,081
潤滑油製造事業移管収益		-	843	-
早期退職特別加算金		299	-	298
投資有価証券等評価損		54	-	103
液化石油ガス事故関連費用		-	734	-
売上債権の増( )減額		8,970	78,431	38,049
たな卸資産の増( )減額		11,473	15,283	29,696
未収金の減少額		3,559	9,509	4,230
仕入債務の増減( )額		30,193	20,433	33,320
未払金の減少額		9,615	21,893	5,267
その他		10,186	5,492	4,069
小計		64,095	42,605	87,654
利息及び配当金の受取額		531	463	740
利息の支払額		785	671	1,288
早期退職特別加算金の支払額		618	-	617
液化石油ガス事故関連費用の支払額		-	734	-
法人税等の支払額		3,561	2,935	10,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,660	38,727	75,753



(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
	・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	7,661	10,022	13,623
	有形固定資産の売却による収入	428	3,107	4,555
	無形固定資産の取得による支出	747	440	659
	短期貸付金の純増( )減額	5,642	338	3,486
	長期貸付けによる支出	1,182	478	1,425
	長期貸付金の回収による収入	1,664	1,306	2,519
	連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	-	-	22,600
	その他	1,269	37	1,787
	投資活動によるキャッシュ・フロー	585	6,828	25,958
	・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減( )額	2,571	19,117	8,131
	コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,999	0	4,999
	長期借入れによる収入	-	-	22,600
	長期借入金の返済による支出	2,874	1,890	4,206
	利益による消却のための自 己株式の取得による支出	49,093	40,301	59,999
	配当金の支払額	10,536	10,788	21,327
	少数株主への配当金の支払額	254	42	254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	60,331	33,905	50,057
	・ 現金及び現金同等物の減少額	1,255	2,006	263
	・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,402	4,158	4,402
	・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	19
	・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,146	2,151	4,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 南西石油(株)、キグナス石油精製(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株) なお、当中間連結会計期間に連結の範囲から除いた会社は15社であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当社が吸収合併した会社 ゼネラル物産(株)</p> <p>(2) 中央石油販売(株)が吸収合併した会社 (株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)</p> <p>(3) 清算手続きが完了した会社 北雄石油(株)他10社</p> <p>(4) 東燃化学(株)が株式を譲渡した会社 (株)トーブレン</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド、東燃タピルス(株)、川崎ポリオレフィンホールディングス(有)、東燃化学那須(株)、東燃総合サービス(株)、東燃テクノロジー(株)</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社であり、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 連結子会社の合併により設立した会社 東燃ゼネラル海運(有)</p> <p>(2) 東燃化学(株)が株式を取得した会社 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド</p> <p>(3) 連結財務諸表に与える影響が重要となった会社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)</p> <p>また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は18社であり、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当社が吸収合併した会社 キグナス石油精製(株)、ゼネラル物産(株)</p> <p>(2) 連結子会社の合併により消滅した会社 東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株)</p> <p>(3) 中央石油販売(株)が吸収合併した会社 (株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株)</p> <p>(4) 清算手続きが完了した会社 北雄石油(株)他10社</p> <p>(5) 東燃化学(株)が株式を譲渡した会社 (株)トーブレン</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名: キグナス石油㈱、日本ポリケム㈱)</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 3社 (うち主要な会社名: イーグル・リインシュランス・エスエー)</p> <p>関連会社 6社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社6社については、連結純損益及び連結剰余金において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>2. 非連結子会社の数 1社 九州イーグル㈱</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 同 左</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル㈱</p> <p>関連会社 5社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金において中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>2. 非連結子会社の数 1社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)は連結財務諸表に与える影響が重要となったため連結子会社に含めたほか、イーグル・リインシュランス・エスエーは平成13年9月28日をもって解散手続が完了したため、2社減少した。この結果、非連結子会社は九州イーグル㈱1社となった。</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 同 左</p> <p>2. 持分法を適用しない会社 同 左</p> <p>3. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等          時価法による。</p> <p>(3) たな卸資産          商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          同 左</p> <p>(2) デリバティブ等          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。          (会計処理方法の変更)          当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間連結会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。          この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。          この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,840百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、同額増加している。          なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法による(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>（会計処理方法の変更） 連結子会社である南西石油(株)は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間より当社及び南西石油(株)が同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、南西石油(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が40百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（13,149百万円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（13,149百万円）については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p><u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p><u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>	<p><u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,741百万円増加し、経常利益は4,404百万円増加し、税金等調整前中間純利益は8,744百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額(3,047百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(10,997百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して、7,407百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,741百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7,407百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(3,350百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(9,530百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>



<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は32百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が12,002百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が5,047百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が6,955百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は7,815百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上している。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は740百万円増加している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が5,055百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が2,046百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が3,009百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、投資その他の資産のその他に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は9,649百万円増加し、投資その他の資産のその他は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																										
<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,833百万円である。 (建物7百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,738百万円、工具器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,743百万円である。 (建物8百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,743百万円である。 (建物8百万円、構築物35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,494</td> <td>(2,451)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,147</td> <td>(7,147)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,149</td> <td>(1,149)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,664</td> <td>(14,664)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>89</td> <td>(89)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,437</td> <td>(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,921</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,904</td> <td>(34,384)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,494	(2,451)	構築物	7,147	(7,147)	油槽	1,149	(1,149)	機械及び装置	14,664	(14,664)	工具器具	89	(89)	土地	25,437	(8,883)	投資有価証券	2,921	(-)	合計	53,904	(34,384)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,384</td> <td>(2,343)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,755</td> <td>(5,755)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,914</td> <td>(1,914)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,531</td> <td>(13,531)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>69</td> <td>(69)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,031</td> <td>(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,447</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,133</td> <td>(32,497)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,384	(2,343)	構築物	5,755	(5,755)	油槽	1,914	(1,914)	機械及び装置	13,531	(13,531)	工具器具	69	(69)	土地	22,031	(8,883)	投資有価証券	1,447	(-)	合計	47,133	(32,497)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額</th> <th>(工場財団)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,440</td> <td>(2,397)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,994</td> <td>(5,994)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,975</td> <td>(1,975)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,322</td> <td>(14,322)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>79</td> <td>(79)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,031</td> <td>(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,461</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,304</td> <td>(33,652)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,440	(2,397)	構築物	5,994	(5,994)	油槽	1,975	(1,975)	機械及び装置	14,322	(14,322)	工具器具	79	(79)	土地	22,031	(8,883)	投資有価証券	1,461	(-)	合計	48,304	(33,652)
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																										
建物	2,494	(2,451)																																																																																										
構築物	7,147	(7,147)																																																																																										
油槽	1,149	(1,149)																																																																																										
機械及び装置	14,664	(14,664)																																																																																										
工具器具	89	(89)																																																																																										
土地	25,437	(8,883)																																																																																										
投資有価証券	2,921	(-)																																																																																										
合計	53,904	(34,384)																																																																																										
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																										
建物	2,384	(2,343)																																																																																										
構築物	5,755	(5,755)																																																																																										
油槽	1,914	(1,914)																																																																																										
機械及び装置	13,531	(13,531)																																																																																										
工具器具	69	(69)																																																																																										
土地	22,031	(8,883)																																																																																										
投資有価証券	1,447	(-)																																																																																										
合計	47,133	(32,497)																																																																																										
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																										
	百万円	百万円																																																																																										
建物	2,440	(2,397)																																																																																										
構築物	5,994	(5,994)																																																																																										
油槽	1,975	(1,975)																																																																																										
機械及び装置	14,322	(14,322)																																																																																										
工具器具	79	(79)																																																																																										
土地	22,031	(8,883)																																																																																										
投資有価証券	1,461	(-)																																																																																										
合計	48,304	(33,652)																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td>1,182</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,066</td> </tr> <tr> <td>延納揮発油税</td> <td>32,157</td> </tr> <tr> <td>延納石油税</td> <td>12,456</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,233</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,350	長期借入金 (一年以内返済)	1,182	長期借入金	5,066	延納揮発油税	32,157	延納石油税	12,456	供託保証金	20	合計	55,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,954</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>29,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,488</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,300	長期借入金 (一年以内返済)	1,094	長期借入金	3,954	揮発油税等未払税金	29,139	合計	38,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,518</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>23,199</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,172</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,350	長期借入金 (一年以内返済)	1,094	長期借入金	4,518	揮発油税等未払税金	23,199	供託保証金	10	合計	33,172																																										
担保付債務	総額																																																																																											
	百万円																																																																																											
短期借入金	4,350																																																																																											
長期借入金 (一年以内返済)	1,182																																																																																											
長期借入金	5,066																																																																																											
延納揮発油税	32,157																																																																																											
延納石油税	12,456																																																																																											
供託保証金	20																																																																																											
合計	55,233																																																																																											
担保付債務	総額																																																																																											
	百万円																																																																																											
短期借入金	4,300																																																																																											
長期借入金 (一年以内返済)	1,094																																																																																											
長期借入金	3,954																																																																																											
揮発油税等未払税金	29,139																																																																																											
合計	38,488																																																																																											
担保付債務	総額																																																																																											
	百万円																																																																																											
短期借入金	4,350																																																																																											
長期借入金 (一年以内返済)	1,094																																																																																											
長期借入金	4,518																																																																																											
揮発油税等未払税金	23,199																																																																																											
供託保証金	10																																																																																											
合計	33,172																																																																																											
<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、3. 支払保証債務に加えて、長期借入金(17,293百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、3. 支払保証債務に加えて、長期借入金(15,446百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、3. 支払保証債務に加えて、長期借入金(16,369百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
建物 3,092百万円	建物 2,888百万円	建物 3,172百万円
構築物 12,939	構築物 11,916	構築物 12,505
油槽 2,072	油槽 2,019	油槽 2,145
機械及び装置 29,507	機械及び装置 26,093	機械及び装置 30,975
車両及び運搬具 6	車両及び運搬具 6	車両及び運搬具 6
工具器具及び備品 380	工具器具及び備品 334	工具器具及び備品 371
土地 3,378	土地 6,836	土地 6,836
3. 支払保証債務	3. 支払保証債務	3. 支払保証債務
当社及び子会社従業員、持分法適用会社、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。	当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。
従業員 4,059百万円	従業員 3,387百万円	従業員借入保証 3,779百万円
清水エル・エヌ・ジー(株) 3,197	清水エル・エヌ・ジー(株) 3,024	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約 3,197
(株)伊禮産業 900	(株)伊禮産業 776	(株)伊禮産業借入保証 838
(株)りゅうせき燃料 614	(株)りゅうせき燃料 540	(株)りゅうせき燃料借入保証 577
(株)会津ゼネラル 251	(株)会津ゼネラル 218	(株)会津ゼネラル借入保証 235
岡田石油(株) 178	岡田石油(株) 163	岡田石油(株)借入保証 171
(有)ジェイ・エム・エヌ 153	(有)ジェイ・エム・エヌ 130	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証 141
阪神共和石油(株) 147	(株)山一石油店 127	(株)山一石油店借入保証 136
(株)山一石油店 144	(資)ホリデー石油 126	(資)ホリデー石油借入保証 133
(資)ホリデー石油 140	その他(20社) 956	その他(25社) 1,194
大富士石油(株) 106	計 9,451	計 10,404
三喜石油(株) 102		
その他(21社) 992		
計 10,990		
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(17,022百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(14,290百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。
4.	4. ローン・パーティシペーション 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の中間期末残高の総額は67,525百万円である。	4. ローン・パーティシペーション 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は242,659百万円である。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 7,194百万円 修繕及び作業費 6,222 賃借料 3,460 従業員給料手当及び賞与 3,155 賞与引当金繰入額 582 退職給付引当金繰入額 439</p> <p>2. 固定資産売却益 土地(貯油所ほか) 270百万円</p> <p>3. 固定資産売却却損 機械装置及び運搬具 310百万円 (製油所設備ほか) 建物(給油所・社宅ほか) 171 油槽(製油所設備ほか) 49 構築物(給油所ほか) 42 土地(給油所・LPG充填所ほか) 34 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 28 計 638</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 8,133百万円 修繕及び作業費 7,827 賃借料 3,295 従業員給料手当及び賞与 3,082 賞与引当金繰入額 467 退職給付費用 675</p> <p>2. 固定資産売却益 土地(給油所ほか) 2,013百万円 借地権 156 機械装置(給油所ほか) 72 計 2,242</p> <p>3. 固定資産売却却損 機械装置及び運搬具 485百万円 (製油所設備ほか) 建物(製油所設備ほか) 361 構築物(製油所設備ほか) 170 油槽(製油所設備ほか) 76 土地(油槽所ほか) 49 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 50 計 1,194</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 同 左</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>運賃 17,644百万円 修繕及び作業費 10,554 賃借料 7,301 従業員給料手当及び賞与 7,554 賞与引当金繰入額 654 退職給付費用 1,398</p> <p>2. 固定資産売却益 船舶 2,334百万円 土地(油槽所ほか) 746 計 3,081</p> <p>3. 固定資産売却却損 機械装置及び運搬具 625百万円 (製油所設備ほか) 建物(給油所ほか) 337 土地(油槽所ほか) 229 油槽(製油所設備ほか) 118 構築物(製油所設備ほか) 96 工具・器具及び備品(給油所ほか)他 142 計 1,550</p> <p>4.</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金預金勘定 3,146百万円 現金及び現金同等物 3,146</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,151百万円 現金及び現金同等物 2,151</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金預金勘定 4,158百万円 現金及び現金同等物 4,158</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 552 587 727"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 1054 587 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="236 1524 587 1589"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	2,894百万円	減価償却累計額相当額	2,292百万円	中間期末残高相当額	602百万円	1年内	339百万円	1年超	263百万円	合計	602百万円	支払リース料	331百万円	減価償却費相当額	331百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="659 552 1002 727"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="659 1054 1002 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="659 1524 1002 1589"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	678百万円	減価償却累計額相当額	527百万円	中間期末残高相当額	151百万円	1年内	101百万円	1年超	50百万円	合計	151百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1074 552 1417 727"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1074 1054 1417 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1074 1524 1417 1589"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	1,646百万円	減価償却累計額相当額	1,239百万円	期末残高相当額	407百万円	1年内	214百万円	1年超	193百万円	合計	407百万円	支払リース料	530百万円	減価償却費相当額	530百万円
	工具・器具及び備品																																																							
取得価額相当額	2,894百万円																																																							
減価償却累計額相当額	2,292百万円																																																							
中間期末残高相当額	602百万円																																																							
1年内	339百万円																																																							
1年超	263百万円																																																							
合計	602百万円																																																							
支払リース料	331百万円																																																							
減価償却費相当額	331百万円																																																							
	工具・器具及び備品																																																							
取得価額相当額	678百万円																																																							
減価償却累計額相当額	527百万円																																																							
中間期末残高相当額	151百万円																																																							
1年内	101百万円																																																							
1年超	50百万円																																																							
合計	151百万円																																																							
支払リース料	78百万円																																																							
減価償却費相当額	78百万円																																																							
	工具・器具及び備品																																																							
取得価額相当額	1,646百万円																																																							
減価償却累計額相当額	1,239百万円																																																							
期末残高相当額	407百万円																																																							
1年内	214百万円																																																							
1年超	193百万円																																																							
合計	407百万円																																																							
支払リース料	530百万円																																																							
減価償却費相当額	530百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,091	21,093	12,001
国債	9	10	0
合計	9,100	21,103	12,002

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,422	
金銭信託	1,834	
出資証券	27	

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,066	13,811	4,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,829	
金銭信託	1,834	
出資証券	11	

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について3百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,067	13,933	4,866
国債	10	10	-
合計	9,077	13,943	4,866

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,362	
金銭信託	1,834	
出資証券	17	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	41,045	41,663	618

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間（平成14年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	38,952	37,669	1,283
商品	スワップ取引	16,679	1	1
合計		55,632	37,670	1,282

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	24,315	25,365	1,049

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	954,265	74,363	1,258	1,029,888	-	1,029,888
(2) セグメント間の内部売上高	121,451	31,658	2,924	156,035	(156,035)	-
計	1,075,717	106,022	4,183	1,185,923	(156,035)	1,029,888
営業費用	1,047,404	101,946	3,787	1,153,139	(156,086)	997,052
営業利益	28,312	4,075	395	32,784	51	32,835

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

追加情報の(退職給付会計)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ減少している。

また、営業利益は、石油製品が4,003百万円、石油化学製品が401百万円それぞれ増加している。

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	808,398	61,053	1,322	870,774	-	870,774
(2) セグメント間の内部売上高	114,156	11,011	1,239	126,407	(126,407)	-
計	922,554	72,065	2,561	997,181	(126,407)	870,774
営業費用	932,945	68,907	2,450	1,004,302	(126,473)	877,828
営業利益(損失)	10,390	3,158	111	7,120	66	7,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理方法の変更

(1) 当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ6,840百万円増加している。

(2) 当中間連結会計期間より、連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ40百万円増加している。



前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2) セグメント間の内部売上高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
 (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等  
 (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 1株当たり純資産額 435円49銭	1. 1株当たり純資産額 370円18銭	1. 1株当たり純資産額 428円19銭
2. 1株当たり中間純利益 14円95銭	2. 1株当たり中間純損失 2円05銭	2. 1株当たり当期純利益 30円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
<p>当社は、平成13年3月29日の第81回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成13年7月1日に当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社から引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とした。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有していたので、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) キグナス石油精製株式会社から引き継いだ資産及び負債 当社は、平成13年7月1日にキグナス石油精製株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <p>(単位：百万円)</p>		<p>早期退職者の募集 平成14年8月29日開催の当社取締役会において、当社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。</p> <p>募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、当社及び連結子会社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約53億円であり、当連結会計年度において特別損失として計上することとなる。</p>		<p>自己株式の取得 当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする。</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする。</p>	
(単位：百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額		
資産の部	72,109	負債の部	63,307		
流動資産	56,126	流動負債	60,938		
現金及び預金	11	買掛金	28,920		
売掛金	37,256	短期借入金	16,787		
有価証券	43	未払金	9,727		
製品	1,795	未払法人税等	827		
半製品	2,262	未払費用	4		
原油	4,061	借入有価証券	43		
未着原油	1,037	製品交換借越高	333		
未収金	638	半製品交換借越高	97		
前払費用	43	原油交換借越高	4,197		
繰延税金資産	77	固定負債	2,368		
その他	8,900	長期借入金	407		
固定資産	15,982	修繕引当金	368		
有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592		
建物	1,132	負債合計	63,307		
構築物	1,875	正味差引財産	8,802		
油槽	980				
機械及び装置	4,440				
工具器具及び備品等	79				
土地	5,824				
無形固定資産	47				
施設利用権等	47				
投資等	1,602				
投資有価証券	713				
長期貸付金	55				
繰延税金資産	832				
その他	0				
資産合計	72,109				

## (2) その他

### 1. 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

### 2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものであるとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。

本訴訟の審理は、平成11年9月16日（第1回口頭弁論期日）から開始され、平成11年中に口頭弁論2回、準備手続1回、平成12年中に準備手続7回、平成13年中に準備手続6回、平成14年中に準備手続3回が開かれ、現在同裁判所にて引き続き係争中である。尚、原告は平成14年6月14日付訴え変更申立書を提出して提訴後1.5年間の損害賠償請求権の時効を防ぐため、請求の趣旨及び原因を変更し、その結果訴額総額を2,917百万円余に変更している。

東燃化学株式会社は、「セティーラ」が東燃化学株式会社が独自に開発し、特許権の確立した技術に基づいて製造販売されており、同社特許を侵害していないことは、同社特許との詳細な比較検討から明らかであると確信しているので、同社の主張が不当であることを審理を通して明らかにしたいと考えている。

### 3. 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、今後本事件について公正取引委員会の審判手続が行われる。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月27日

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員

公認会計士

小林公司



代表社員  
関与社員

公認会計士

仲澤孝宏



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年9月20日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

小林公彦

代表社員  
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.(3)に記載のとおり、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,966百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 特記事項

中間財務諸表の注記事項「重要な後発事象」に、以下の事項が記載されている。

平成14年8月29日開催の取締役会において、会社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、会社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約39億円であり、当事業年度において特別損失として計上することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		653		272		1,011	
売掛金		379,041		340,709		424,927	
たな卸資産		135,676		143,805		128,238	
繰延税金資産		3,172		6,298		2,993	
短期貸付金		27,511		30,698		38,090	
未収入金		55,777		5,499		11,390	
その他		11,172		3,805		4,634	
貸倒引当金		1,156		626		1,188	
流動資産合計		611,848	65.9	530,464	63.4	610,098	66.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1.3)	31,852		30,682		32,102	
構築物	(注1.3)	34,285		33,422		34,838	
機械及び装置	(注1.3)	61,681		61,256		65,991	
土地	(注3)	88,160		93,272		93,629	
その他	(注1.3)	12,178		20,064		14,432	
有形固定資産合計	(注2)	228,158	(24.6)	238,699	(28.5)	240,994	(26.2)
無形固定資産		6,038	(0.6)	5,871	(0.7)	5,840	(0.6)
投資その他の資産							
投資有価証券	(注3)	27,014		20,885		20,935	
関係会社株式		29,453		14,981		14,981	
関係会社出資金		-		967		967	
長期貸付金		7,293		5,938		6,793	
繰延税金資産		5,202		5,349		7,124	
その他		14,620		14,935		15,092	
貸倒引当金		725		1,363		994	
投資その他の資産合計		82,859	(8.9)	61,694	(7.4)	64,900	(7.0)
固定資産合計		317,056	34.1	306,264	36.6	311,735	33.8
資産合計		928,904	100.0	836,729	100.0	921,833	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	208,243		186,797		210,383	
揮発油税等未払税金 (注3)	228,352		212,661		231,189	
短期借入金 (注3)	94,963		116,102		97,130	
コマーシャル・ペーパー	5,000		5,000		5,000	
未払消費税等	7,875		4,291		7,505	
賞与引当金	1,123		1,154		1,096	
その他	65,856		43,418		46,929	
流動負債合計	611,415	65.8	569,426	68.1	599,234	65.0
固定負債						
長期借入金 (注3)	22,269		18,859		20,702	
退職給付引当金	46,687		44,834		44,822	
役員退職慰労引当金	520		202		544	
修繕引当金	10,914		12,100		12,278	
廃鉦費用引当金	1,776		1,776		1,776	
その他	12,497		10,353		11,716	
固定負債合計	94,665	10.2	88,127	10.5	91,838	10.0
負債合計	706,080	76.0	657,553	78.6	691,075	75.0
(資本の部)						
資本金	35,123	3.8	35,123	4.2	35,123	3.8
資本準備金	20,741	2.2	20,741	2.5	20,741	2.2
利益準備金	8,780	1.0	8,780	1.0	8,780	1.0
その他の剰余金						
任意積立金	21,412		20,518		21,412	
中間(当期)未処分利益	130,913		92,199		142,868	
その他の剰余金合計	152,326	16.4	112,718	13.5	164,281	17.8
その他有価証券評価差額金	5,851	0.6	1,902	0.2	1,929	0.2
自己株式	-	-	90	0.0	98	0.0
資本合計	222,824	24.0	179,175	21.4	230,758	25.0
負債・資本合計	928,904	100.0	836,729	100.0	921,833	100.0



中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			[自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	913,886	100.0	870,844	100.0	1,924,672	100.0		
売上原価 (注5)	869,177	95.1	859,978	98.8	1,838,675	95.5		
売上総利益	44,709	4.9	10,865	1.2	85,997	4.5		
販売費及び一般管理費 (注5)	21,068	2.3	22,104	2.5	44,178	2.3		
営業利益(損失)	23,641	2.6	11,238	1.3	41,818	2.2		
営業外収益 (注1)	26,095	2.8	6,354	0.7	45,631	2.3		
営業外費用 (注2)	1,335	0.1	609	0.1	2,043	0.1		
経常利益(損失)	48,400	5.3	5,494	0.7	85,406	4.4		
特別利益 (注3)	322	0.0	3,040	0.4	1,201	0.1		
特別損失 (注4)	17,537	1.9	1,157	0.1	18,727	1.0		
税引前中間(当期)純利益(損失)	31,186	3.4	3,610	0.4	67,879	3.5		
法人税、住民税及び事業税 (注6)	1,058	0.1	16	0.0	8,496	0.4		
法人税等調整額 (注6)	1,488	0.2	3,154	0.3	1,518	0.1		
中間(当期)純利益(損失)	28,639	3.1	473	0.1	57,864	3.0		
前期繰越利益	159,247		132,974		159,247			
利益による自己株式消却額	59,999		40,301		59,999			
合併による未処分利益受入額	3,027		-		3,027			
合併による関係会社株式消却差額	-		-		6,480			
中間配当額	-		-		10,790			
中間(当期)未処分利益	130,913		92,199		142,868			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。 （会計処理方法の変更） たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間会計期間より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市場商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,966百万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、同額増加している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) デリバティブ等 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 10～50年 構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（15,732百万円）については、当中間会計期間に一括費用処理し、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（15,732百万円）については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,555百万円増加し、経常利益は4,177百万円増加し、税引前中間純利益は11,555百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額(1,860百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(6,828百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>(自己株式) 当中間会計期間より自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式) 当期より自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 (退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して10,192百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,540百万円増加し、税引前当期純利益は10,192百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(2,125百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(5,978百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は31百万円減少している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が10,096百万円増加し、繰延税金資産が4,245百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が5,851百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、自己株式を流動資産のその他へ、その他の有価証券は全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は7,001百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は731百万円増加している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が3,328百万円増加し、繰延税金資産が1,399百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が1,929百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、長期預託保証金に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は8,835百万円増加し、長期預託保証金は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額	建物 1 構築物 35 機械及び装置 1,619 工具器具及び備品 11 計 1,667	建物 1 構築物 35 機械及び装置 1,605 工具器具及び備品 11 計 1,654	建物 1 構築物 35 機械及び装置 1,619 工具器具及び備品 11 計 1,668
2. 有形固定資産の減価償却累計額	548,086	616,720	611,367
3. 担保に供している資産 担保提供資産	〔括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。〕	(同 左)	(同 左)
建物	1,840 ( 1,840)	1,773 ( 1,773)	1,807 ( 1,807)
構築物	4,972 ( 4,972)	4,536 ( 4,536)	4,745 ( 4,745)
油槽	1,149 ( 1,149)	1,049 ( 1,049)	1,095 ( 1,095)
機械及び装置	10,663 (10,663)	10,065 (10,065)	10,597 (10,597)
土地	21,813 ( 5,331)	18,355 ( 5,331)	18,355 ( 5,331)
投資有価証券	2,860 ( - )	1,447 ( - )	1,451 ( - )
計	43,298 (23,956)	37,228 (22,756)	38,052 (23,576)
対象債務			
関係会社短期借入金	4,000	4,000	4,000
長期借入金 (うち、財団担保設定分)	6,011 ( 2,644)	4,908 ( 1,963)	5,425 ( 2,269)
揮発油税等未払税金	-	29,139	23,199
延納揮発油税	32,157	-	-
延納石油税	12,456	-	-
〔長期借入金には、一年以内返済予定額を含む。〕	計 54,626	計 38,047	計 32,625
	上記のほか、長期借入金(17,293百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。	上記のほか、長期借入金(15,446百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。	

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
4. 支払保証債務	当社従業員及び関係会社・ 特約店等の銀行からの借入金 に対し債務保証を行っている。	(同 左)	(同 左)
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197	3,024	3,197
当社従業員	2,850	2,469	2,703
(株)伊禮産業	900	776	838
(株)りゅうせき燃料	614	540	577
(株)会津ゼネラル	251	218	235
岡田石油(株)	178	163	171
(有)ジェイ・エム・エヌ	153	130	141
(株)山一石油店	144	127	136
(資)ホリデー石油	140	126	133
阪神共和石油(株)	147	85	91
三喜石油(株)	102	78	90
大富士石油(株)	106	-	99
その他の子会社	14	2	8
その他	992	791	912
	計 9,796	計 8,535	計 9,337
	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(17,022百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(14,290百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。



(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	391	289	684
為替差益	-	1,376	-
受取配当金	25,618	4,431	44,792
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息及び割引料	706	-	-
支払利息	-	481	1,301
為替差損	371	-	311
3. 特別利益のうち重要なもの			
土地売却益	270	1,924	746
潤滑油製造事業移管収益	-	843	-
関係会社株式売却益	52	-	65
4. 特別損失のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異償却額	15,732	-	15,732
ゴルフ会員権評価損	638	-	1,417
工場装置等撤去費用	-	500	-
建物・構築物・油槽売却損	240	314	327
機械及び装置売却損	290	242	740
土地売却損	34	44	229
早期退職特別加算金	299	-	298
投資有価証券等評価損	281	-	330
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,323	9,754	20,878
無形固定資産	393	352	769
6. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額	当事業年度において予定している利益処分による買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。	同 左	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
そ の 他 (工具・器具及び備品)	そ の 他 (工具・器具及び備品)	そ の 他 (工具・器具及び備品)
取得価額相当額 1,039	取得価額相当額 430	取得価額相当額 759
減価償却累計額相当額 769	減価償却累計額相当額 367	減価償却累計額相当額 570
中間期末残高相当額 270	中間期末残高相当額 62	期末残高相当額 188
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 135	1年内 54	1年内 76
1年超 134	1年超 7	1年超 112
合計 270	合計 62	合計 188
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 114	支払リース料 48	支払リース料 189
減価償却費相当額 114	減価償却費相当額 48	減価償却費相当額 189
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 351円05銭 1株当たり中間純利益 41円19銭	1株当たり純資産額 302円43銭 1株当たり中間純損失 0円76銭	1株当たり純資産額 363円61銭 1株当たり当期純利益 87円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>当社は、平成13年3月29日の第81回定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成13年7月1日に当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社から引き継いだ。</p> <p>合併に関する事項の概略は以下のとおりである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とした。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有していたので、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p>	<p>早期退職者の募集 平成14年8月29日開催の当社取締役会において、当社は、エクソンモービルグループ企業の統合による事業組織の簡素化及び、統合システムの導入による業務の効率化に伴い、従業員を対象に早期退職者の募集を行うことを決定した。</p> <p>募集人員は、日本におけるエクソンモービルグループ会社全体で約300名、募集期間は平成14年10月7日より11月6日までとしている。なお、本制度により、当社の負担となる早期退職特別加算金支払見込額は約39億円であり、当事業年度において特別損失として計上することとなる。</p>	<p>自己株式の取得 当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする。</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする。</p>

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
<p>(3) キグナス石油精製株式会社から引き継いだ資産及び負債</p> <p>当社は、平成13年7月1日にキグナス石油精製株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。 (単位：百万円)</p>			
(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	72,109	負 債 の 部	63,307
流動資産	56,126	流動負債	60,938
現金及び預金	11	買掛金	28,920
売掛金	37,256	短期借入金	16,787
有価証券	43	未払金	9,727
製品	1,795	未払法人税等	827
半製品	2,262	未払費用	4
原油	4,061	借入有価証券	43
未着原油	1,037	製品交換借越高	333
未収金	638	半製品交換借越高	97
前払費用	43	原油交換借越高	4,197
繰延税金資産	77	固定負債	2,368
その他	8,900	長期借入金	407
固定資産	15,982	修繕引当金	368
有形固定資産	14,332	長期未払金	1,592
建物	1,132	負債合計	63,307
構築物	1,875	正味差引財産	8,802
油槽	980		
機械及び装置	4,440		
工具器具及び備品等	79		
土地	5,824		
無形固定資産	47		
施設利用権等	47		
投資等	1,602		
投資有価証券	713		
長期貸付金	55		
繰延税金資産	832		
その他	0		
資産合計	72,109		

## (2) その他

### 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社等10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

### 中間配当

平成14年8月29日開催の当社取締役会において、第83期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の中間配当につき、次のとおり行う旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 10,664百万円

(ロ) 1株当たりの額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年9月24日

(注) 平成14年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主（実質株主を含む）又は登録質権者に対して支払を行う。

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                     |  |                          |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年1月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | 平成14年3月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成13年1月1日〕<br>〔(第82期)至平成13年12月31日〕     | 平成14年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年3月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年4月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年5月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年6月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年7月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 自己株券買付状況報告書     | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年8月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 自己株券買付状況報告書    | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書                        | 平成14年9月3日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。